# 平成17年3月期

#### 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社 ベルーナ 上場取引所 東 コード番号 9997 本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.belluna.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫 TEL(048)771-7753 中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 50株)

#### 1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	47,086	2.2	3,216	14.8	3,568	13.0
15年 9月中間期	46,076	12.0	3,776	0.1	4,099	11.8
16年 3月期	98,991		8,844		9,623	

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	Į.
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	2,072	12.3	89	78
15年 9月中間期	2,362	18.3	111	38
16年 3月期	5,510		260	25

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 23,084,689株 15年9月中間期 21,210,189株 16年3月期 21,172,542株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成16年5月20日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

#### (2) 配当状況

	1株当たり 年間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			25	00

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株	主資本
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	82,208	41,899	51.0	1,815	61
15年9月中間期	79,948	37,847	47.3	1,784	42
16年3月期	85,627	40,432	47.2	1,927	20

(注)期末発行済株式数16年9月中間期23,077,651株15年9月中間期21,209,987株16年3月期20,979,758株期末自己株式数16年9月中間期811,603株15年9月中間期320,736株16年3月期716,120株

# 2 . 平成17年 3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

		売上高 経常利益 当期純利益		1 株当たり年間配当金				
		九工同	产市心血	二知术小皿	期末			
ſ		百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	通期	103,000	9,100	5,130	25	00	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 222円24銭

なお、発表日現在の入手可能な情報に基づき、期中平均株式数23,083,665株を算出し計算しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 6.個別中間財務諸表等

# (1) 中間貸借対照表

		前中 ( 平成	間会計期間末 15年9月30日	)	当中 ( 平成	間会計期間末 16年9月30日	)	前事業年度 (平成	夏の要約貸借対 16年 3 月31日	加表 (
区分	注記 番号	金額(百	万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 . 現金及び預金	2	7,622			7,280			11,638		
2 . 受取手形		6			6			2		
3 . 売掛金		12,262			11,933			13,444		
4 . 営業貸付金		17,443			18,682			17,712		
5 . 有価証券		1,810			1,080			1,979		
6.たな卸資産		6,770			8,267			7,029		
7.関係会社短期貸付 金		-			1,780			1,194		
8 . その他		3,129			2,678			3,416		
貸倒引当金		1,199			1,247			1,219		
流動資産合計			47,845	59.9		50,463	61.4		55,199	64.5
固定資産										
1 . 有形固定資産	1									
(1)建物	2	8,928			9,006			8,707		
(2) 土地	2	10,230			11,021			10,349		
(3) その他		1,140			736			1,023		
有形固定資産合計			20,299	25.4		20,764	25.2		20,080	23.4
2 . 無形固定資産		350			464			492		
無形固定資産合計			350	0.4		464	0.6		492	0.6
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券		5,084			4,357			4,403		
(2)関係会社長期貸 付金		4,720			3,154			3,553		
(3) その他		1,779			3,130			2,013		
貸倒引当金		132			126			114		
投資その他の資産 合計			11,453	14.3		10,516	12.8		9,855	11.5
固定資産合計			32,102	40.1		31,744	38.6		30,428	35.5
資産合計			79,948	100.0		82,208	100.0		85,627	100.0

		前中 (平成	間会計期間末 15年9月30日	)	当中 (平成	間会計期間末 16年 9 月30日	)		夏の要約貸借対 16年 3 月31日	
区分	注記 番号	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)	金額(百	百万円)	構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 . 支払手形		17,016			7,674			18,950		
2 . 買掛金		3,455			10,108			3,836		
3 . 短期借入金	2	2,053			1,951			2,017		
4 . 未払費用		3,618			5,575			3,910		
5 . 未払法人税等		1,996			1,293			2,311		
6 . 賞与引当金		439			536			461		
7 . 返品調整引当金		111			121			135		
8 . その他		670			906			933		
流動負債合計			29,361	36.7		28,167	34.2		32,555	38.0
固定負債										
1 . 社債		5,000			5,000			5,000		
2. 転換社債		5,000			5,000			5,000		
3 . 長期借入金	2	2,018			1,506			1,737		
4 . 退職給付引当金		53			78			64		
5.役員退職慰労引当 金		218			227			222		
6 . 新株予約権		152			131			134		
7 . その他		296			197			480		
固定負債合計			12,739	16.0		12,141	14.8		12,639	14.8
負債合計			42,101	52.7		40,308	49.0		45,195	52.8
(資本の部)										
資本金			6,773	8.4		7,159	8.7		7,114	8.3
資本剰余金										
1.資本準備金		7,169			7,556			7,511		
2 . その他資本剰余金		0			0			0		
資本剰余金合計			7,169	9.0		7,556	9.2		7,511	8.8
利益剰余金										
1 . 利益準備金		188			188			188		
2 . 任意積立金		21,983			26,983			21,983		
3 . 中間(当期)未処 分利益		2,993			2,689			6,141		
利益剰余金合計			25,165	31.5		29,861	36.3		28,313	33.1
その他有価証券評価 差額金			25	0.0		49	0.1		134	0.1
自己株式			1,235	1.6		2,726	3.3		2,641	3.1
資本合計			37,847	47.3		41,899	51.0		40,432	47.2
負債及び資本合計			79,948	100.0		82,208	100.0		85,627	100.0
	1			l .		1	1	1	1	

## (2) 中間損益計算書

		(自 平)	□間会計期間 成15年 4 月 1 년 成15年 9 月30년		(自平	中間会計期間 成16年4月1日 成16年9月30日		(自 平	夏の要約損益計 成15年4月1  成16年3月31	Β
区分	注記番号	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	百万円)	百分比 (%)	金額(百	5万円)	百分比 (%)
売上高			46,076	100.0		47,086	100.0		98,991	100.0
売上原価			20,245	44.0		20,660	43.9		43,844	44.3
割賦未実現利益戻入 額			421	0.9		-	-		421	0.4
返品調整引当金戻入 額			-	-		135	0.3		-	-
返品調整引当金繰入 額			111	0.2		121	0.3		135	0.1
売上総利益			26,141	56.7		26,440	56.1		55,432	56.0
販売費及び一般管理 費			22,364	48.5		23,223	49.3		46,587	47.1
営業利益			3,776	8.2		3,216	6.8		8,844	8.9
営業外収益	1		648	1.4		542	1.2		1,417	1.4
営業外費用	2		325	0.7		191	0.4		638	0.6
経常利益			4,099	8.9		3,568	7.6		9,623	9.7
特別利益	3		20	0.1		17	0.0		38	0.0
特別損失	4		30	0.1		98	0.2		152	0.1
税引前中間(当 期)純利益			4,089	8.9		3,487	7.4		9,509	9.6
法人税、住民税及 び事業税		2,005			1,267			4,320		
法人税等調整額		277	1,727	3.8	148	1,415	3.0	320	3,999	4.0
中間(当期)純利 益			2,362	5.1		2,072	4.4		5,510	5.6
前期繰越利益			631			616			631	
中間(当期)未処 分利益			2,993			2,689			6,141	
			<u> </u>							1

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	
子会社株式及び関連会社株式	項目				
移動平均法による原価法	1. 資産の評価基準及び評価	(1)有価証券	(1) 有価証券	(1) 有価証券	
日本の他有価証券 時間のあるもの 中間会計開除日の市場価	方法	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式	子会社株式及び関連会社株式	
時価のあるもの		移動平均法による原価法	同左	同左	
中間会計期間未日の市場価格等に基づく時価法と評価差額は全部資本直入法により理し、未知原価は移動平均法により算定)時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリィバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 最終仕人原価法 貯蔵品 最終仕人原価法 (3) たな卸資産 商品 最終仕人原価法 (3) たな卸資産 商品 同左 (3) たな卸資産 商品 同左 (3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 貯蔵品 同左 (4) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物・(差物附属設備を除え。) については 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 (2) 無形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) たな卸資産 商品 同左 (4) 有形固定資産 同左 (5) を利用のグラ・ウェアについては、注額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 (2) 無形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) たな卸資産 同左 (4) 有形固定資産 同左 (5) を利用のグラ・ウェアについては (注額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左 (2) 質与引当金 同左 (2) 質与引当金 同左		その他有価証券	その他有価証券	その他有価証券	
格等に基づく時価法(評価差   報は全部維工を入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理し、売却原価は移動平均法により類定   時価のないもの   移動平均法による原価法   作成に   であるのが、でありでは   であるのが、であります。   であるの計上基準		時価のあるもの	時価のあるもの	時価のあるもの	
# 議員 (2) 新り (2) 東田 (2) 東西 (2) 東西 (2) 東西 (2) 東西 (2) 東西 (2) 東西 (2		中間会計期間末日の市場価	同左	決算日の市場価格等に基づ	
理し、売却原価は移動平均法により算 定 時価のないもの 移動中均法による原価法 (2) デリィパティブ 明価 (3) たな却資産 商品		格等に基づく時価法(評価差		く時価法(評価差額は全部資	
により算定   時価のないもの   特価のないもの   同左   同左   同左   同左   同左   同左   同左   同		額は全部資本直入法により処		本直入法により処理し、売却	
時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリィバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品		理し、売却原価は移動平均法		原価は移動平均法により算	
移動平均法による原価法		により算定)		定)	
(2) デリィバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品		時価のないもの	時価のないもの	時価のないもの	
時価法 (3) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法  (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (2)無形固定資産 (4) 資倒引当金 (4) 資倒引当金 (6) 資明計量金 (6) たな卸資産 (7) 有形固定資産 (7) 有形固定資産 同左 (7) 有形固定資産 同左 (8) たな卸資産 同左 (1) 有形固定資産 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) たな卸資産 商品 同左 (1) 有形固定資産 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) たな卸資産 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) たな卸資産 同左 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左		移動平均法による原価法	同左	同左	
(3) たな卸資産 商品		(2) デリィバティブ	(2) デリィバティブ	(2) デリィバティブ	
商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 同左 貯蔵品 同左 貯蔵品 同左 貯蔵品 同左 貯蔵品 同左		時価法	同左	同左	
移動平均法による低価法   同左   貯蔵品   同左   貯蔵品   同左   貯蔵品   同左   貯蔵品   同左   貯蔵品   同左   貯蔵品   同左     貯蔵品   同左		(3) たな卸資産	(3) たな卸資産	(3) たな卸資産	
野蔵品 最終仕入原値法   野蔵品   同左   同左   同左   同左   同左   同左   日左   日左		商品	商品	商品	
最終仕人原価法   同左   同左   同左   同左   日左   日左   日左   日本   日本   日本   日本   日		移動平均法による低価法	同左	同左	
2 . 固定資産の減価償却の方 法		貯蔵品	貯蔵品	貯蔵品	
注		最終仕入原価法	同左	同左	
ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く。)については 定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上	2. 固定資産の減価償却の方	(1)有形固定資産	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	
以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については 定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 (2)無形固定資産 同左 (1)貸倒引当金 同左 (1)貸倒引当金 (1)貸倒引当金 (1)貸倒引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金	法	定率法を採用しております。	同左	同左	
属設備を除く。)については 定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 (2)無形固定資産 同左 (1)貸倒引当金 同左 (1)貸倒引当金 (1)貸倒引当金 (1)貸倒引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金		ただし、平成10年4月1日			
定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 (2)無形固定資産 同左 同左 同左 (1)貸倒引当金 (1)貸倒引当金 (2)賞与引当金 同左 同左 同左 同方 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金		以降に取得した建物(建物附			
(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。  (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上		属設備を除く。)については			
定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエ アについては、社内における利 用可能期間 (5年)に基づく定 額法によっております。  (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上  同左  (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 同方		定額法を採用しております。			
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  3.引当金の計上基準  (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については 資倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については 資別実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上		(2)無形固定資産	(2)無形固定資産	(2)無形固定資産	
アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。  3 . 引当金の計上基準  (1)貸倒引当金		定額法を採用しております。	同左	同左	
用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。  3.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 (2) 賞与引当金 同左		なお、自社利用のソフトウエ			
額法によっております。       (1)貸倒引当金       (1)貸倒引当金       (1)貸倒引当金         債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。       (2)賞与引当金       (2)賞与引当金         (2)賞与引当金       (2)賞与引当金       (2)賞与引当金         (本業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上       同左       同左		アについては、社内における利			
3 . 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (1) 貸倒引当金 (百左 同左 同左 同左 同左 同左 であるため、一般債権については 貸倒寒績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 (2) 賞与引当金 (2) 賞与引当金 で業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上 同左 同左		用可能期間(5年)に基づく定			
債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上		額法によっております。			
えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上	3 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	(1)貸倒引当金	
貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上		債権の貸倒れによる損失に備	同左	同左	
権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 同左 同左		えるため、一般債権については			
に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上		貸倒実績率により、貸倒懸念債			
能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 (2)賞与引当金 同左 ため、支給見込額に基づき計上		権等特定の債権については個別			
(2) 賞与引当金 (2) 賞与引当金 (2) 賞与引当金 (2) 賞与引当金 同左 同左 ため、支給見込額に基づき計上		に回収可能性を検討し、回収不			
従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上		能見込額を計上しております。			
ため、支給見込額に基づき計上		(2)賞与引当金	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金	
		従業員の賞与の支給に備える	同左	同左	
しております。		ため、支給見込額に基づき計上			
		しております。			

(3)返品調整引当金 (3)返品調整引当金 中間期末日後の返品による 中間期末日後 損失に備えるため、過去の返 損失に備えるた	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
指失に備えるため 過去の返 指生に備えるた	め、過去の返に備えるため、過去の返品実
「「「「「「」」」、「「」「「」」、「「」」、「「」」、「「」」、「」、「」、「	
品実績率等による返品見込額 品実績率等によ	る返品見込額 績率等による返品見込額に対
に対する売上総利益相当額を に対する売上総	利益相当額をする売上総利益相当額を計上
計上しております。 計上しておりま	す。 しております。
商品の返品については、従	商品の返品については、従
来、返品時に処理しておりま	来、返品時に処理しておりま
したが、売上高の増大に伴い	したが、売上高の増大に伴い
返品金額が増加し、今後もそ	返品金額が増加し、今後もそ
の傾向が継続すると見込まれ	の傾向が継続すると見込まれ
ることから、期間損益計算の	ることから、期間損益計算の
より一層の適正化を図るた	より一層の適正化を図るた
め、当中間会計期間から、過	め、当事業年度から、過去の
去の返品実績等に基づく返品	返品実績等に基づく返品調整
調整引当金を計上することに	引当金を計上することに変更
変更いたしました。この変更	いたしました。この変更によ
により、従来の方法によった	り、従来の方法によった場合
場合に比べ、売上総利益は111	に比べ、売上総利益は 135百
百万円少なく、営業利益、経	万円少なく、営業利益、経常
常利益及び税引前中間純利益	利益及び税引前当期純利益は
はそれぞれ同額少なく表示さ	それぞれ同額少なく表示され
れております。	ております。
(4)退職給付引当金 (4)退職給付引当金	(4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるたり同左	従業員の退職給付に備える
め、当事業年度末における退職	ため、当事業年度末における
給付債務及び年金資産の見込額	退職給付債務及び年金資産の
に基づき、当中間会計期間末に	見込額に基づき計上しており
おいて発生していると認められ	ます。
る額を計上しております。	なお、数理計算上の差異
なお、数理計算上の差異は、	は、その発生時の従業員の平
その発生時の従業員の平均残存	均残存勤務期間以内の一定の
勤務期間以内の一定の年数(5	年数(5年)による定額法に
年)による定額法により按分し	より按分した額をそれぞれ発
た額をそれぞれ発生事業年度か	生事業年度から費用処理して
ら費用処理しております。	おります。
(5)役員退職慰労引当金 (5)役員退職慰労引	当金 (5)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備同左	役員の退職慰労金の支給に
えるため、内規に基づく中間期	備えるため、内規に基づく期
末要支給額を計上しておりま	末要支給額を計上しておりま
<b>ब</b> ं.	₫.
4 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 同左	同左
転すると認められるもの以外のフ	
ァイナンス・リース取引について	
は、通常の賃貸借取引に係る方法	
に準じた会計処理によっておりま	
ुं वं	

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5.ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法
	繰延ヘッジ処理によってお	同左	同左
	ります。		
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段	ヘッジ手段	ヘッジ手段
	為替予約取引	為替予約取引、通貨スワップ取	同左
		31	
	ヘッジ対象	ヘッジ対象	ヘッジ対象
	外貨建予定取引	同左	同左
	(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針
	外貨建予定取引の為替変動	外貨建予定取引の為替変動	同左
	リスクを回避する目的で為替	リスクを回避する目的で為替	
	予約取引を行っております。	予約取引及び通貨スワップ取	
		引を行っております。	
6.その他中間財務諸表(財	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
務諸表)作成のための基	消費税等の会計処理は、税抜方	同左	同左
本となる重要な事項	式によっております。		

## 追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(自 平成15年4月1日	(自 平成16年4月1日	(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)	至 平成16年9月30日)	至 平成16年3月31日)
	当中間会計期間より業務の効率 化をはかる為、買掛金及び未払費 用の決済方法に、支払手形に加え て当該決済期日に一括して支払う 方法を導入致しました。 これに伴い、従来支払手形によ り決済していたと見込まれる 8,541百万円は、買掛金に6,537百 万円、未払費用に2,004百万円そ れぞれ計上されております。	

## (注記事項)

## (中間貸借対照表関係)

	項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)		
1	 有形固定資産の減価償			6,179百万円		5,940百万円		
	却累計額				о, подула	3,340日/313		
2		(担保に供している資産)		(担保に供している資	[産)	(担保に供している資産)		
			百万円		百万円		百万円	
		現金及び預金	100	現金及び預金	100	現金及び預金	100	
		建物	7,183	建物	6,730	建物	6,984	
		土地	7,532	土地	7,532	土地	7,532	
		計	14,815	計	計 14,363		14,617	
		(上記に対応する債務	)	(上記に対応する債務	号)	(上記に対応する債務	)	
		短期借入金	1,065	短期借入金	1,067	短期借入金	1,066	
		長期借入金		長期借入金		長期借入金		
		(1年内返済予定額を	2,444	(1年内返済予定額を	1,907	(1年内返済予定額を 2,		
		含む)		含む)		含む)		
		計	3,510	計	2,975	計	3,232	
		上記のほか、投資有価証券		上記のほか、投	資有価証券	上記のほか、投資有価証券		
		720百万円をデリバティブ取引		936百万円をデリ	バティブ取引	907百万円をデリバティブ取引		
		の担保に供しております。		の担保に供してお	ります。	の担保に供しております。		
3	配当制限			商法施行規則第	第124条第3号	商法施行規則第	124条第3号	
				に規定する資産に	時価を付し	に規定する資産に	時価を付し	
				たことにより増加	口した純資産	たことにより増加した純資産		
				額は49百万円です	•	額は134百万円です。		
4	保証債務	次の関係会社につい	て金融機関か	次の関係会社につい	て金融機関か	次の関係会社につい	て金融機関か	
		らの借入及び仕入債務	に対し債務保	らの借入及び仕入債務		らの借入及び仕入債務	に対し債務保	
		証を行っております。		証を行っております。		証を行っております。		
		保証先	金額(百万円)	保証先	金額(百万円)	保証先	金額(百万円)	
		(株)エルドラド (借 入)	1,807	(株)エルドラド (借 入)	1,631	   (株)エルドラド ( 借   入 )	1,719	
		フレンドリー㈱(仕 入債務)	113	フレンドリー(株) (仕入債務) (その他)	108	フレンドリー(株)(仕 入債務)	153	
		計	1,921	計	1,771	計	1,873	
					1,771			

## (当中間期中の発行済株式数の増加)

	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入金 (百万円)
当中間会計期間	株式分割 (1:1.1)	2,169,587	-	-
当中间云可知问	新株予約権行使	23,789	4,140	44
前事業年度	新株予約権行使	165,155	4,140	341

#### (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
1	営業外収益のうち主なもの		1 営業外収益のうち主なもの			1	営業外収益のうち主なもの			
	受取利息	38百万円		受取利息	48百万円		受取利息	73百万円		
	有価証券利息	53		有価証券利息	56		有価証券利息	156		
	投資有価証券売却益	299		受取賃貸料	76		投資有価証券売却益	599		
	受取賃貸料	70		受取補償金	26		受取賃貸料	148		
	受取補償金	26		通貨スワップ・オプシ	139		受取補償金	51		
				ョン評価益						
2	2 営業外費用のうち主なもの		外費用のうち主なもの 2 営業外費用のうち主なもの		<b>o</b>	2	営業外費用のうち主なも	5 <b>0</b>		
	支払利息	32百万円		支払利息	27百万円		支払利息	63百万円		
	社債利息	56		社債利息	56		社債利息	113		
	新株予約権発行費	144					新株予約権発行費	144		
							通貨スワップ・オプシ	174		
							ョン評価損			
3	特別利益のうち主なもの	D	3	特別利益のうち主なもの		3	特別利益のうち主なもの	)		
	償却債権取立益	20百万円		償却債権取立益	17百万円		償却債権取立益	34百万円		
4	特別損失のうち主なもの	)	4	特別損失のうち主なもの		4	特別損失のうち主なもの	)		
	投資有価証券評価損	19百万円		固定資産除却損	90百万円		固定資産除却損	6百万円		
							投資有価証券評価損	122		
5	減価償却実施額		5	減価償却実施額		5	減価償却実施額			
3	减 順 員 却 美 加 祖 有 形 固 定 資 産	296百万円	3	有形固定資産	305百万円	,	有形固定資産	618百万円		
	有形回足員生 無形固定資産	296日万円		有形回足貝性 無形固定資産	305日万円		有形回足貝性 無形固定資産	54		
	無形迫止貝性	20		無形迫处貝性	31		無形迫处貝性	<del>04</del>		

## (リース取引関係)

i (自 至	前中間会計 平成15年 平成15年		ı	(自 至	当中間会記 平成16年 平成16年		(自 至	至 平成16年3月31日)				
1.リース物件				1.リース物件の所有権が借主に移転すると				1. リース物件の所有権が借主に移転すると				
認められる	もの以外の	<b>のファイナ</b>	ンス・リ	認められる	もの以外の	のファイナ	ンス・リ		認められるもの以外のファイナンス・リ			
ース取引				ース取引				ース取引				
(1)リース物 				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償				
却累計額	相当額及7	び中間期末	残高相当	却累計額	相当額及河	び中間期末	残高相当	却累計額	却累計額相当額及び期末残高相当額			
額		1		額	1				ı			
	取得価額相当額相当報租当額 額 (百万円) (百万円)				取得価 額相当 額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残高相当額(百万円)	
有形固定資産その他	3,449	1,273	2,176	有形固定資産その他	4,315	1,946	2,368	有形固定資産その他	3,970	1,583	2,387	
無形固定資産	949	446	502	無形固定資産	1,698	755	943	無形固定資産	1,433	586	846	
合計	合計 4,399 1,719 2,679		合計	6,013	2,702	3,311	合計	5,403	2,169	3,234		
(2) 未経過リ	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1 年内		8	15百万円	1 年内 1,076百万円			1 年内		99	93百万円		
1 年超	1 年超 2,036百万円			1 年超		2,4	37百万円	1 年超		2,4	35百万円	
合計 2,852百万円			合計		3,5	13百万円	合計		3,4	29百万円		
(3) 支払リー	ス料、減化	西償却費相	当額及び	(3) 支払リー	ス料、減位	価償却費相	当額及び	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び				
支払利息	相当額			支払利息	相当額			支払利息	相当額			
支払リー	ス料	4:	37百万円	支払リース料 609百万円			支払リー	90	62百万円			
減価償却	費相当額	3	97百万円	減価償却費相当額 561百		61百万円	減価償却	89	91百万円			
支払利息	相当額		43百万円	支払利息相当額 50百万円			支払利息相当額 93百万円					
(4)減価償却	費相当額(	の算定方法	;	(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期	間を耐用な	手数とし、	残存価額		同左	同左						
を零とする	を零とする定額法によっております。											
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額					同左							
相当額との												
への配分方	法について	ては利息法	によって									
おります。												

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### (1株当たり情報遡及数値)

個別中間財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成16年9月の中間期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	平成17年 3月期 平成16年 3月期					
	中間		中間		期末	
	円 銭		円	銭	円	銭
1 株当たり中間(当期)純利益	89	78	101	25	236	59
1 株当たり配当金	0	00	0	00	22	73
1 株当たり株主資本	1,815	61	1,622	20	1,752	00

#### (注) 平成17年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年 5月20日に1:1.1の株式分割

#### (参考)遡及修正前の1株当たり指標

	平成17年(	3月期	平成16年 3月期				
	中間		中間		期末		
	円 銭		円	銭	円	銭	
1 株当たり中間(当期)純利益	89	78	111	38	260	25	
1 株当たり配当金	0	00	0	00	25	00	
1 株当たり株主資本	1,815	61	1,784	42	1,927	20	

# 7.役員の異動

該当事項はありません。